

CULCON31

2026年2月18-19日

沖縄



サブナショナル外交と地域間交流の促進 (SND)

ワーキンググループ

最終報告書

目次

はじめに.....	1
サブナショナル外交：日米パートナーシップへのポジティブな影響	2
優先的なアクション項目	3
1. サブナショナル外交を推進するエコシステムの強化	3
2. 戦略的な協働による人材の活用.....	4
3. 相互理解への関心を活かした将来のリーダーの育成.....	6
日米関連機関・団体・その他ステークホルダーに向けて行動を呼びかける項目	8
優良事例・事例紹介	10
中核的組織（Keystone Organizations）	10
サブナショナルな地方行政関係（Subnational Governmental Relationships）	14
複数分野にまたがるサブナショナル関係（Multisectoral Subnational Relationships）	17
付録.....	21
A. カルコンサブナショナル外交と地域間交流ワーキンググループメンバー（アルファベット順）	21
B. カルコン委員.....	22

はじめに

日米文化教育交流会議（カルコン）は、日米関係にとって不可欠な文化・教育の基盤を向上させ、強化すること、並びにこの分野における日米の指導力の結束を強化することを目的とした二国間の諮問機関である。カルコンは、文化・教育・知的活動・交流に関する最良の新しい施策案が、事業として実施されるよう努める。

カルコンは、カルコン委員および関連する専門知識を持つ官民の代表者から構成されるワーキンググループを運営している。ワーキンググループの出席者は、交流やベストプラクティスを妨げる特定の障壁に注目し、共通の課題に対処するためにステークホルダーに提言を行っている。

カルコンは 2022 年 10 月に「サブナショナル外交と地域間交流の促進」ワーキンググループ（以下 SND WG）を設置した。SND WG は、日米双方の参加者を集め、「日米パートナーシップにおけるサブナショナル外交と地域間交流の役割と重要性を探り、強化する方法を検討する（2022 年 10 月カルコン・アドホック委員会最終報告書）」ことを目的とした。共同座長の佐藤百合氏とウィリアム・ツツイ氏は、日米のサブナショナル外交の絆を維持する・促進する経験にたけた、外交、学術、地方自治体、非営利団体など様々な分野のステークホルダーとの議論を主導した。参加者は、サブナショナル外交や地域間交流のさまざまな側面について深く議論した。ワーキンググループは、サブナショナル外交の活動の幅広く多様なプレイヤーや活動を認識した。これにより、これらの取り組みが、経済成長、課題解決、次世代の育成において、日米間、そして両国にとって、個別あるいは集合的な形においても、ポジティブな影響を与えていることが明らかになった。ワーキンググループは、こうした取り組みは支援・強化されるべきであると結論づけているが、その「エコシステム（インフラ基盤）」、「人材資本」そして「将来のリーダー」にとっては、多数のステークホルダーにおいて**相互接続性（インターコネクティビティ）を進めること**、そして**関係の持続性を促進すること**が不可欠である。

ワーキンググループはカルコンがサブナショナル外交を通じて二国間の関係を強化していく努力を確認するために、それらをフォローアップするプロセスを設立することを提言することに同意した。

サブナショナル外交： 日米パートナーシップへのポジティブな影響

日米のパートナーシップは、国家レベルの外交的交流が強調されてきたが、サブナショナル外交が発足以来、それが日米のパートナーシップの基盤を形成してきたといえる。都市間の提携、企業投資、青少年や専門家の交流、文化交流といった協力関係は、日本と米国が「日米同盟のさらなる発展に向け、新たな黄金時代を築くための一歩を踏み出す」ことを可能にした¹。世界の地政学的環境がますます危険になる中、21世紀における日米パートナーシップの強化は、かつてないほど重要になっている。

カルコンワーキンググループは、地方レベルの外交を「日米両国政府が維持する正式な国家外交ルート以外で行われる、米日関係のすべての要素」と定義し、共通の課題に取り組み、相互理解を促進することを目的としている。主要なアクターには、州・都道府県および市町村政府、多国籍企業、地域のビジネスコミュニティ、公的支援に基づく団体、非営利団体、大学、地域の市民団体などが含まれる。サブナショナル外交の最も生産的で重要な側面の一つは、複数の分野を巻き込み、二国間の協力プロジェクトを推進できる点である。もう一つの重要な特徴は、サブナショナル外交活動が米国と日本の人々、企業、地域社会に数多くのプラスの効果をもたらすことである。

米国と日本のサブナショナルレベルでのつながりは、長年にわたり広範かつ活発であり、地域経済の強化に寄与している。2025年2月に発表された米国と日本の共同声明が明確に示すように、「緊密な経済パートナーとして、米国と日本は互いの国に最大規模の直接投資を行い、高品質な雇用を創出している。両国の産業は、互いのサプライチェーンにおいて重要な役割を果たし続けている。」日本から米国への直接投資額は2024年に8,192億米ドルに達し、日本は全米50州において上位3位以内の対米直接投資国となっている²。日本企業は2024年に米国で529,200件の製造業雇用を創出した。一方、米国企業も日本の主要分野に投資しており、2024年の総額は575億米ドルに上る³。米国と日本は、環境の持続可能性保護、芸術・教育プログラム、そして若い世代がより良い未来を築くための能力開発など、地域社会を活性化する取り組みに共に貢献している。

企業が海外の地域社会に投資することで生まれる個人的なつながりに加え、地方自治体間でもより深い関係が築かれ、都市間パートナーシップや州と県の協定といった、より正式な連携に発展する場合がある。こうした関係は、地域社会間で相互理解、友情、そして平和を育むための制度的な手段を提供する。現在、米国と

¹ 2025年10月28日、高市早苗首相とドナルド・J・トランプ大統領が署名した「合意の実施 ～日米同盟の新たな黄金時代に向けて～」

² 日本は過去5年間（2019-2023）米国にとって最大の海外直接投資国であり続けている。
japans_us_investment_dynamics_2025_v2.pdf

³ 2024年における米国から日本への総投資額は575億米ドルであった。出典：米国経済分析局（BEA）. [Bea: Japan - International Trade and Investment Country Facts](#)

日本の地域社会の間には 467 件を超える都市間・州県間の提携関係が存在している⁴。これらのパートナーシップは、政府間の公式な関係を超え、文化、教育、ビジネス、市民交流といった幅広い分野に広がり、二国間関係の広がりを強調している。さらに、若者向けリーダーシップフォーラム、ホームステイ、地域共同プロジェクトなど、世代を超えて友情を育む人生を変えるような交流体験を促進することが多い。

優先的なアクション項目

1. サブナショナル外交を推進するエコシステムの強化

サブナショナル外交の取り組みを強化するためには、地域・地方レベルで長年にわたり築かれてきた関係を維持し、発展させる組織的エコシステムを支援・発展させることが不可欠である。すでに確立された組織もあれば、日米の広範なネットワークの中で認知を必要とする組織もあるが、いずれも戦略的な協働の機会を模索している。ステークホルダーは、こうした組織への投資を行い、交流の場を育成する必要がある。

日米間の調整のための地域情報ネットワークの構築と維持は、この取り組みの極めて重要な要素である。これには、地域レベルで文化・教育交流を構築するためのリソースを促進することや、専門家情報を共有するための会合の場を創出・推進すること必要である。

リーダーシップ・サミットは有効な手段である。米国では、カルコンが主催する日米関連組織のサミットが日本企業の地域的な存在感が強い南部や中西部で開催されている。こうしたサブナショナル外交の拠点でリーダーを集め情報を共有することは、州間・地域間の日米連携を強化し、共通課題の解決や経済的機会の拡大につながる。日本では、日米協会主催で開催される「日米リエゾン会議」が関連組織を結びつける役割を果たしている。

その他の取り組みとして、日米双方の姉妹都市団体が主催する姉妹都市サミットやリーダーシップ・サミットがある。姉妹都市関係を維持するための重要な要素の一つは、各都市における多層的な中間組織から成るエコシステムの存在である。こうした機会を拡充し、日本と米国の国内、そして二国間におけるエコシステムを強化することが不可欠である。

資金調達に関する留意点として、米国では、サブナショナル外交において民間資金が重要な役割を果たしてきた。一方、日本では主要な資金源は公的部門である。両国において資金源のバランスを取る機会を模索し、日本では民間資金を、米国では公的資金を促進することが望まれる。民間と公的資金のバランスの取れた財政モデルを構築することは、両国における長期的なパートナーシップを維持するうえで有益である。

⁴ 467 siter cities: 姉妹提携データ - CLAIR (クリア) 一般財団法人自治体国際化協会。

提言	実施主体
<p>A. サブナショナル外交に関与する地域団体によるリーダーシップ・サミットを後援し、推進すること。リーダー層が集まり、情報共有、課題解決のための戦略立案、組織的協働を行う場とする。</p>	<p>日本: 地方自治体、草の根交流団体、外交機関</p> <p>米国: 政府系機関（カルコン）高等教育機関、非営利団体と市民社会、民間セクター、ビジネス</p>
<p>B. 日米関連の組織活動、イベント、交流機会、地域レベルでの成功事例に関する最新情報へのアクセスを促進・強化すること。情報やリソースには、次のような取り組みを紹介するイニシアチブが含まれる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 地域レベル（都市、州、農村部や「フライオーバー・カントリー」など）におけるサブナショナル外交の経済的・文化的な利点。姉妹都市のつながりや、米日間の注目すべき地域レベルの覚書（MOU）を含む。 2. ビデオ通信技術や翻訳者などの人的コーディネーターを含む、言語・文化の壁を越えたコミュニケーションを促進するための利用可能なツール。 3. 米日間の地域組織を設立・維持するための持続可能な運営モデル。 4. パートナーの発掘や過去のパートナーシップの再活性化を含む、関係構築プロセスを詳細に示す既存のベストプラクティス。 	<p>日本: 政府系機関、教育機関、地方自治体、日米交流団体、非営利団体と市民社会</p> <p>米国: 米高等教育機関（研究や研究イニシアチブ）、ビジネスと協働、非営利団体と市民社会（交流プログラムリーダーシップ、アラムナイネットワークコーディネーター）、政府系機関（連邦政府と地方政府）</p>

2. 戦略的な協働による人材の活用

日米関係は、言語能力と文化的専門性を備えた個人による相互交流の長い歴史を有している。こうした人材に対して、実践的な研修や専門的な機会への投資を継続することが必要である。その一環として、高等教育機関と企業間の地域的・広域的ネットワークを維持し、日米間での専門的な職業の機会を創出し、人材を流動する仕組みを構築することが求められる。

育成した人材を適切なポジションに配置することは、地域レベルでの相互利益に資する成長とイノベーションを促進する。こうした注目すべき即戦力となる人材は、日米交流プログラムの経験者である。彼らは、日米分野との生涯にわたるつながりを維持するための道を模索しており、すでにリーダーシップを発揮し、米日関係内で新たな経済機会を創出する立場にある場合もある。これは教育、外交、製造、建設、金融などのさまざまな分野において当てはまる。総じて、積極的に関与する人材を育成・支援することは、地理的な強みを活かし地域間の連携を強化する複数分野のパートナーシップを促進し、日米関係の一層の深化に資するものである。

提言	実施主体
<p>C. 大学、交流団体、または姉妹都市を通じて、現下の経済状況において必要とされる産業や分野に基づく専門的なインターンシップを特定し、推進すること。これには、以下の行動が含まれるが、これに限定されない。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 現地企業（米国における日本企業／日本における米国企業）を特定し、日米交流プログラムの学生、あるいはプログラム経験者向けの若者インターンシップ・プログラムの提供を依頼すること。 2. 任期後も日本に残って引き続き関与したいと願うJETプログラム参加者等、即戦力となる人材プールに対して、日本でのインターンシップへの道筋を強化すること。 3. 若者が日米経済協力の深化に焦点を当てた交流、インターンシップ、リーダーシップ・プログラムに参加できる機会を創出すること（例：Silicon Valley Japan Platforms） 	<p>日本: 民間セクター、地方自治体、大学・学術機関、公的資金による交流プログラム運営団体</p> <p>米国: 高等教育機関、ビジネスと法人、非営利団体と市民社会（交流プログラムリーダーシップ、同窓会ネットワークコーディネーター）政府系機関（連邦政府、地方政府）</p>
<p>D. 日本と米国の地域レベルのリーダー間で、複数分野・分野横断的の連携と交流を強化すること。これには、地域自治体のリーダーシップに加え、地方レベルでのビジネスや文化的パートナーシップの構築を推進または支援することが含まれる。具体的には、次のような取り組みが考えられる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 地方自治体レベルでサブナショナル外交に特化した組織・機関の設立（公的部門及び民間部門の双方）。 2. 起業家（ビジネス）、教育・芸術機関の管理者、または地域ガバナンスのリーダー間の専門的交流。 	<p>日本: 政府系機関、地方自治体、日米交流団体、非営利団体と市民社会、高等教育機関</p> <p>米国: 米高等教育機関（研究や研究イニシアチブ）、ビジネスと協働、非営利団体と市民社会（交流プログラムリーダーシップ、アラムナイネットワークコーディネーター）、政</p>

<ul style="list-style-type: none"> 3. サブナショナル外交イニシアチブのための専用基金や小規模助成金を設立する官民パートナーシップ。 4. 企業間の国際的な協力や革新的な製品・手法の開発。 5. スポーツやeスポーツの交流、音楽・ダンス・芸術交流。 	府系機関（連邦政府と地方政府）
---	-----------------

3. 相互理解への関心を活かした将来のリーダーの育成

日米双方の相互関心を基盤に、教育機関、地域社会、文化交流団体など、さまざまな分野が協力することで、次世代リーダーを育成することができる。

若いうちに相手国への関心を育むことは特に重要であり、それが若者の将来の進路やグローバルな視野を形成する。若者が相手国の言語、歴史、社会について理解を深め、その知識を将来のキャリアや地域社会への貢献につなげるためには、米国における日本研究、日本におけるアメリカ研究の分野を維持・拡充することが極めて重要である。これらの取り組みは単なる知的好奇心の喚起にとどまらず、日米ネットワークの「現場で活躍する人材」を育成することを目的としている。

米国における日本研究の場合、著名な大学で日本研究の学者・研究者を雇用・定着させるためのエンダウメント（基金）を設立し、若手育成を長期的かつ持続的に支援することが重要である。これらのポジションにいる研究者・学者は、実践的な教育を提供するだけでなく、専門的・学術的なキャリアパスを示すことで学生を鼓舞する。財政的な持続性と知的リーダーシップを組み合わせることで、次世代の専門家を育てるための豊かな土壌が形成される。これにより、日本に関するグローバルな理解が数十年先まで確保されるものである。

さらに、日米専門家を雇用し、次世代の日米リーダーを育成する教育機関は、日米ネットワークの地域拠点としての役割も果たす。米国で、特に中西部や南部において事業を展開・拡大している日本企業は、文化理解や有用なスキルを持つ人材から恩恵を受け、地域社会に貢献しながら事業を発展させている。教育機関の地域拠点としての機能を認識し、拡充することは、日米地域間のつながりを強化するうえで重要である。

提言	実施主体
<p>E. 青少年や教師を対象とした日米間の教育交流を確立・拡充・維持し、言語学習や研究に関する独自の取り組みを促進すること。その方法として、次の2つの具体的な方向性がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> 1. 姉妹都市団体、日米交流団体、企業、インターナシヨ 	<p>日本: 中学校、地方自治体、政府系機関、民間セクター</p> <p>米国: ビジネスと法人、非営利団体と市民社会、公的セクター</p>

<p>ナルスクール、大学などに対し、可能な範囲で、交流のノウハウや言語教育のスキル・ツールなどのリソースを共有することを促進する。</p> <p>2. 中学校レベルの交流は、人生を変える経験や国際問題への関心を得るうえで特に効果的であることを踏まえ、日本側の関係者に働きかけ、既存の高校・大学生向け交流プログラムに加えて、日米間の中学校レベルの交流を拡充するよう提案する</p>	
<p>F. 大学やシンクタンクにおける日本研究および米国研究を支援すること。</p> <p>1. 米国の複数の大学やシンクタンクにおいて、日本研究を強化するため、日本研究講座やテニュアトラック教授職を設置するための基金を創設し、教育職やキャリアパスの確立・長期的な発展を支援するとともに、日本および関連分野に関する質の高い講義やプログラムの継続的な提供を確保する。</p> <p>2. 日本の研究者が国際シンポジウムや学会に参加できるよう支援するプログラムを開発し、学術的対話や知的交流への積極的な参画を促進する</p>	<p>日本: 大学と学術機関、シンクタンク、民間セクター、政府系機関、外交機関</p> <p>米国: 高等教育機関、ビジネスと法人、非営利団体と市民社会、政府系機関</p>

日米関連機関・団体・その他ステークホルダーに向けて行動を呼びかける項目

1. サブナショナル外交のエコシステムを強化する

1. 日米関連の組織や、日米交流機会を管理する団体に対し、同窓ネットワークの創設または強化を働きかけること。（例：米国交流プログラム日本同窓会コミュニティ〔JAC-US〕, Japan-US military Program (JUMP)）。
2. 高等教育機関において、地域コミュニティや日米関連組織と連携するための連絡窓口（Point of Contact）を特定または設置すること。
3. 既存の関係やプログラム（例：姉妹都市、成人交流）を活用し、プログラムの持続を支援するためのボランティア活動など、フォローアップの機会を創出すること
4. 交流プログラムを監督し、参加者やホームステイの受け入れをサポートするボランティアを奨励し、交流プログラムの持続可能性を確保すること
5. 日米交流に関心のある学生向けに、既存の青少年交流プログラムや奨学金の一覧を作成・維持し、優れた事例を紹介すること。例：JUSFC サマー・インスティテュート、モーリン&マイク・マンズフィールド財団 KAKEHASHI プロジェクト、U.S.-Japan Council (MAP)、The Bridging Foundation、J-LEAP、JOI、ALLEX プログラム。
6. 日米 Fulbright プログラム（フルブライト語学アシスタント（FLTA）プログラムを含む）、ロータリー財団、JET プログラム、米日カウンシル、国際交流基金の日本研究フェロー、U.S.-Japan Network for the Future Program など、日米の地域的なつながりを構築する国家レベルのプログラムを維持することの影響と重要性を強調する。影響に関するデータを最新かつアクセス可能な状態に保つため、継続的な調査と情報共有を奨励する。

2. 人材の活性化に向けた戦略的連携

1. 日米交流プログラムの経験者で、重要な日米関連業務に従事している人々を対象に、表彰や認定イベントを実施すること。これにより、人的資源の育成やキャリア形成の道筋を支える草の根のつながりを強調する。
2. 交流プログラムの経験者に対して、メンターシップの機会を創出すること。例えば、経験者が出発前プログラムや帰国後プログラムを運営することなど。これにより、重要な経験者の役割を強調し、そのキャリアや活動を促進することができる。日米関連の雇用を目指す個人を支援する、日本および米国における既存のキャリアフォーラムを推進または強化する。

3. 日米関連の雇用を目指す個人を支援する、日本および米国における既存のキャリアフォーラムを推進または強化する。
4. 海外で得た経験やスキルを、それぞれの国での就職活動やキャリア形成に活かせるようにするため、個人向けの研修機会を創出または提供する。
5. 4. 日本と米国のビジネス界と政府系機関を有望な人材を引き出すことのできるプールである日米同窓会組織とつなぐ。例；日米協会若手社会人（JAS-YP）などのグループ
6. 姉妹都市ネットワークを活用し、様々な業界の若手社会人へ研修機会を提供する。
7. 交流プログラムからの帰国者に対して、語学教師になるためのキャリアパスに関する情報を提供する。（例：JET、J-LEAP、JOI やフルブライトの FLTA）
8. 多様な機関間の交流を促進し、言語学習者にキャリアパスを示す。例えば、国際交流基金が日本研究フェローをアメリカ・カナダ大学連合日本研究センター（IUC）に派遣し、学生が日本研究者と交流できる機会を提供する。

3. 相互理解への関心を活かした将来のリーダーの育成

1. 次世代にとって魅力的なプログラム、活動、プラットフォーム、アプローチを調査し、その情報を活用して、持続可能性に関する懸念や課題に対応するための国際交流や留学に関するエンゲージメント機会を検討する。
2. 言語や学校・大学以外の関心（スポーツ、芸術、ポピュラーメディアなど）を活かした草の根プログラムに資金を提供し、推進する。
3. 米国ではマンガ、アニメ、日本の小説、日本ではアメリカ研究関連資料を収集するために公共図書館への資金提供と支援を行い、より多くの若者を日本研究やアメリカ研究に引き付ける。
4. 動画、ゲーム、ブログ、オンライン活動など、さまざまなメディアを制作するコンテンツクリエイターによる日米関係に関する最良の教育コンテンツに対して、賞や表彰制度を設ける。
5. K-12 教育機関における日本語・英語の言語教育およびイマージョンプログラムを推進する。（例：ミネソタ州コンコルディア語学村の「森の池」、オレゴン州ポートランドやカリフォルニア州ロサンゼルス郡の日本語イマージョンスクール）
6. 教員と既存のデジタルコンテンツクリエイターとのつながりを促進し、彼らのフォロワーに日本や米国、または日米パートナーシップに関する情報を紹介する。
7. 地域間の学校・大学間連携を促進し、母校に語学クラスがない学生が他の地域の学校や大学で受講できるようにする。また、そのための奨学金や支援の仕組みを構築する。地域間の学校・大学間連携を促進し、母校に語学クラスがない学生が他の地域の学校や大学で受講できるようにする。また、そのための奨学金や支援の仕組みを構築する。

優良事例・事例紹介

本報告書に収録された事例研究は、技術の進展によって促進されるサブナショナル外交が、日米パートナーシップをどのように支えているかを示している。長年続いてきたパートナーシップは、今もなお発展・進化を続けており、これまで不可能だった新たな協力の機会が生まれている。

以下の事例は、次の3つのカテゴリーに分類されている：

- 中核的組織（Keystone Organizations）
- 地方自治体間の関係（Subnational Governmental Relationships）
- 複数分野にまたがるサブナショナル関係（Multisectoral Subnational Relationships）

中核的組織（Keystone Organizations）

中核的組織は、日米間のサブナショナル外交や地域間交流を促進するうえで重要な役割を果たしている。こうした組織は長年にわたり、多岐にわたる日米間の地方レベルでの協力を支えてきたため、その蓄積された制度的知識と運営能力によって、新しく経験の浅い個人、コミュニティ、組織が相手国のカウンターパートとのパートナーシップを開始し、維持することを可能にしている。技術的な言葉を使えば、これらの中核的組織は日米間のサブナショナル外交において『参入障壁を低くし』、『取引コストを引き下げる』役割を果たしており、その結果、日米協力に関与できる主体の数と範囲を大幅に拡大している。

❖ CLAIR と JETAA – 日米関係を支える強力なネットワークの構築

文化交流を促進する重要なプログラムである「JET プログラム（Japan Exchange and Teaching Program）」は、米国をはじめとする諸外国の専門人材を、日本の学校や地方自治体に招き、外国語指導助手（ALT）、国際交流員（CIR）、スポーツ国際交流員（SEA）として勤務してもらうものである。このプログラムの主な目的は、日本全国の地域社会における直接的な交流を通じて、日本と諸外国との草の根レベルでの相互理解を促進することである。

2025年7月時点で、39年にわたるプログラムの歴史の中で、82か国から延べ8万人以上の参加者を日本に招いており、そのうち半数以上が米国からの参加者である。JETプログラムの参加者は、CIR、ALT、SEAとして活動する中で、日本の子どもたちへの英語教育や地方自治体の国際化支援を通じて専門的な経験を積むだけでなく、日本での生活と勤務を通じて、貴重な文化理解、語学力、ビジネスマナーを身につけた。こうした経験は、将来のキャリアやボランティア活動に結びつき、米国と日本の中でサブナショナル外交、草の根交流、国境を越えた協働や課題解決を継続的に促進する原動力となっている。

日本政府は、JETプログラム参加者と日本の中に築かれた関係が、プログラム終了後も途切れないよう取り組んでおり、JETプログラム経験者が日本と母国の「架け橋」として生涯にわたり活躍できるよう支援している。2024年12月時点で、世界には55のJET同窓会（JETAA）支部があり、日本文化の普及や日本との継続的な交流促進に向けたさまざまな活動を行っている。米国は単一国として最も多くの支部を

有し、国内全域に広がる 45,000 人以上のプログラム経験者を対象に、19 の JETAA 支部が活動している。

多くのプログラム経験者は、プログラム終了後も日本でのホスト地域との関係を維持し、専門的・個人的な貢献を通じて日米関係を長期的に強化している。プログラム経験者の中には、日本でのホスト地域と自分の出身地との間に姉妹都市関係を築く人も多く、これらの関係は、青少年や文化交流、地方自治体間の連携、ビジネス協力などへと発展することがある。また、新たな JET 参加者が、日本の姉妹都市に配置されることも多く、両地域間のつながりをさらに深めている。CIR として日本の地方自治体に勤務した JET 参加者が、米国の地方自治体に戻り、国際化を推進するケースもあり、こうした経験は米国の地方自治体が日本との関係を強化するための大きな力となっている。例えば、シアトル市の国際関係局長やシアトル港の国際関係・儀典担当マネージャーは、いずれも神戸市（シアトルの姉妹都市）で CIR として勤務した経験を持ち、日米間のサブナショナル外交における基盤を築いている。

このように、JET プログラム参加者は、日本での活動中も、帰国後も、両国の地域レベルでの国際交流活動や組織に貢献し、二国間のビジネスパートナーシップを豊かにし、非公式な「親善大使」として姉妹都市プログラム、教育イニシアチブ、文化イベントの企画・運営を支えている。JET 同窓生コミュニティは、日米関係を幅広い分野で主導・支援する強力な多世代ネットワークである。

JET プログラム参加者および同窓生へのプログラム終了後のキャリア支援として、自治体国際化協会（CLAIR）は JET 参加者専用のキャリア支援イベントを開催している。代表的なものに、東京圏と大阪で毎年開催される「JET プログラムキャリアフェア」があり、日本企業や団体と JET 参加者をつなぐことを目的としている。CLAIR はまた、国内企業や団体でのインターンシップ機会を毎年紹介し、「キャリアビジョンカンファレンス」などを通じて多面的なキャリア支援を提供している。このカンファレンスでは、日本での就職活動に関するセッションや、翻訳・通訳、旅行・観光、教育など業界別のセッションを設け、JET 同窓生による実践的な情報やキャリア形成の指導を行っている。

さらに、在米日本大使館や総領事館は、日本企業の代表者とのネットワーキングイベントを開催し、米国に帰国した JET 参加者の歓迎レセプションやキャリア支援の機会を提供している。

米国の JET 同窓生を支援する全国規模の非営利団体 USJETAA も、JET 同窓生が日本での経験や情熱をキャリアパスに生かすための充実したプログラムを展開し、幅広い産業・分野で日米関係をさらに強化している。USJETAA と米国内の 19 の JETAA 支部は、広範で双方向的な JET ネットワークを形成し、現在および次世代の米日リーダーシップを育成し、両国間の地方外交が強固で活発かつ有意義であり続けることを確保している。

JET プログラムが 40 周年を迎えるにあたり、日本政府、CLAIR、そして JET および同窓生コミュニティは、その歴史を祝うとともに、今後の取り組みをさらに強化していくことを期待している。

❖ 全米姉妹都市協会 (SCI)/日米姉妹都市協会(JUSSCA) –共有する未来を築くために地域をつなぐ

日米間のサブナショナル外交を支える追加の中核的組織として、**Sister Cities International (SCI) と日米姉妹都市協会 (JUSSCA) **がある。

Sister Cities International は、世界規模での市民外交を支援する非政府組織として 1956 年に設立された。この国際組織が設立されるとすぐに、米国と日本の地域社会は、それを活用して関係を制度化し、新たな交流を形成し始めた。

現在、米国の地域社会は、日本の地域社会と、メキシコを除くどの国よりも多くの姉妹都市関係を築いている。こうした強固なつながりを背景に、**日米姉妹都市協会 (JUSSCA) **が 2022 年に日本で設立され、特に日米間の姉妹都市パートナーシップを支援している。

米国最大かつ最古の市民外交ネットワークである全米国際姉妹都市協会（以下、SCI）は日米外交関係樹立 170 周年を記念して、2025 年 9 月 16 日から 19 日にかけて大阪泉佐野市で「2025 年日米姉妹都市サミット」を開催した。テーマは、「Celebrating our Legacies, Empowering our Future〜レガシー、そして未来へ」であり、460 以上の姉妹都市関係を更に強化することを目的とし、文化的な絆の強化、共通課題の解決、COVID-19 の影響で一時中断していた交流の再活性化、そして地域外交を社会的インパクトの起点とすることをテーマに掲げた。日米両国から 546 名の日米外交、姉妹都市関係者、自治体リーダー、市民外交官、ボランティアが集い、新たなパートナーシップ構築や次世代グローバルリーダーの育成などについて話し合った。

2025 年 4 月 13 日から同年 10 月 13 日まで、大阪市此花区・夢洲で開催され、158 の国と地域が参加する『大阪・関西万博 2025』において、SCI は万博米国パビリオンの案内役である Youth Ambassadors (19〜27 歳) を全米各州から採用した。また、今回のサミット開催に伴い「はじまりプロジェクト」を組織し、日米の姉妹都市 26 の事例を取り上げ、交流が生まれた経緯を冊子「日米姉妹都市―誕生のストーリー」にまとめた。今後、事例数を拡大するとともに、現在の活動状況を記述する形に発展させていきたいとしている。

日本初の日本と米国の姉妹都市ネットワーク団体である日米姉妹都市協会（以下、JUSSCA）は、2025 年 10 月 6 日から 10 日まで「日米リーダーシップ・サミット」を開催した。カリフォルニア州の 16 人の市長、郡職員、市民リーダーが日本の知事、市長、政策立案者とともに集まり、「持続可能な世界のための AI とスマートシティ」をテーマに、5 日間のスマートシティツアーと二国間会議が開催された。リーダーシップ・サミットは日米姉妹都市協会(JUSSCA)とカリフォルニア州姉妹都市が共催し、米日財団、国連大学 (UNU)、カルコン日本が協賛した。一行は、大阪、静岡、山梨、東京で視察、政府対話、政策交流を通じて、地方外交の実践を紹介した。

サミットでは、姉妹都市や県のパートナーシップが強化され、水素イノベーション、若者交流、デジタルトランスフォーメーション、気候変動に対する強靭性に関する協力の拡大に関する新たな議論が行われた。国連

大学では、基調講演者の小池百合子東京都知事、河野太郎大臣、著名な建築家の坂茂氏とポール丹下氏、国連大学のツリジ・マルワラ学長が米国の市民リーダーとともに、カーボンニュートラルで包摂的な未来に向けた共通の目標を確認した。10月9日、国連大学で開催された夜のカルコン・サロン・レセプションではカルコン日本側委員長である佐々江賢一郎大使が挨拶し、10月10日の国連大学で開催されたサミットの後のサヨナラ・レセプションでは着物ショーとライブパフォーマンスが行われ、持続可能で包摂的な未来に向けて地元のパートナーシップを深めるという日米リーダーの新たなコミットメントを象徴している。

❖ 日米協会—多分野にわたる協力を支える基盤と革新

米国における日米協会（2025年時点で40以上）は、正式な政府間チャネルを超えて、地域社会、都市、州の間のつながりを促進する重要な役割を果たしている。日米協会は、地域住民によって設立・運営される非営利団体であり、米国の二国間関係を支援する民間組織として最大のネットワークを形成している。

日米協会の活動は、以下の分野に及ぶが、これに限定されない。：文化交流：日（文化、言語、伝統を紹介する祭り、講演、展示会を通じて相互理解を深める）、ビジネスネットワーキング（米国の地域企業と日本企業を結びつけ、地域レベルで投資、貿易、イノベーションを促進）、教育活動（日本語講座、学生交換プログラム、奨学金を通じて次世代の日米リーダーを育成）、政策対話（地方自治体関係者、学識者、ビジネスリーダーを集め、二国間課題を多様な視点から議論するフォーラムや円卓会議を開催し、日本の専門家にワシントン D.C.以外の聴衆へのアクセスを提供）日本国内にも、同様に地方レベルでの外交を促進する役割を担う日米協会が28存在する。中でも、1917年に設立された東京日米協会は、日本で最も古い米日交流に特化した民間組織であり、教育プログラム、文化イベント、人的交流、知的対話など幅広い活動を通じて、二国間関係の深化に重要な役割を果たしてきた。近年の日米間の芸術・文化交流を支援した二国間協力の一例として、2023年に紹介された「日本の伝統美術のデジタル複製」イニシアチブが挙げられる。本事業は、日米財団（United States-Japan Foundation）の助成を受け、京都文化協会およびキヤノン株式会社（カメラで知られる日本の大手企業）との協力のもとで実施された。NAJAS（北米日本研究学会）は、JAS 加盟学会が主催する8回の講演会を提供し、これらの講演では、キヤノンの「綴プロジェクト（Tsuzuri Cultural Heritage Inheritance Project）」の画像アーカイブから、地域の専門家によって選定された作品について、キュレーターや保存修復の専門家が解説を行った。

「綴プロジェクト」は、スミソニアン協会国立アジア美術館（NMAA）、キヤノン株式会社、京都文化協会による共同事業であり、チャールズ・ラング・フリーアのコレクションに含まれる日本の著名な絵画屏風を、高精細な複製として制作することを目的としている。本プロジェクトでは、先端技術と伝統的な工芸技法を融合させることで、NMAA から移動することのできない屏風の精巧な複製を制作した。これらの複製作品は、京都の建仁寺をはじめ、日本国内外の各地で展示された。

本事業は、機関同士の協力によって実現した取り組みであり、芸術および文化交流を通じて日米間の結びつきを強化するとともに、相互の尊重と理解を一層深める成果をもたらした。

サブナショナルな地方行政関係（Subnational Governmental Relationships）

これらの事例は、多様なステークホルダー、産業、人材、そして将来のリーダー育成に関わる、複雑で多面的な関係を持っている。すべてが独自かつ自然に形成されており、その創造性と強さ、そして変化する世界的・地域的な状況に適応する能力を備えている。

❖ ポストンと京都—東海岸の都市がアートと教育とテクノロジーを促進

ポストンは、京都と 1843 年以来、強固なサブナショナルな関係を築いている。米国の大学を卒業した最初の日本人は新島襄で、1870 年にアマースト大学を卒業した。彼は日本に戻り、京都に同志社大学を創設した。1904 年には最初の日米協会がポストンに設立され、1959 年、ポストンと京都が最も早く結ばれた姉妹都市関係の一つである。昭和ポストン・インスティテュートは 1988 年にキャンパスを開設し、日本は 1980 年にポストンに領事館を設置した。教育・文化交流以外では、米日間で最も強い結びつきは医療分野と、それに関連するバイオテクノロジーやロボティクスの分野にある。1987 年、医薬品研究会社エーザイはポストンにエーザイ研究所を設立し、他の日本の製薬・技術企業もこれに続いた。三菱電機研究所は 1991 年にケンブリッジに開設され、旭化成ファーマは 2011 年にアーティザン・ファーマを買収した。キヤノンは 2013 年にヘルスケア光学研究所を開設した。2014 年には日本の国立がん研究センターがポストン医療センターと MOU を締結し、神奈川県とマサチューセッツ州は「ライフサイエンス、ビッグデータ、クリーンエネルギー、ロボティクス、ヘルスケア IT 分野で雇用と機会を拡大するイノベーション経済の推進」に合意した。2018 年、日本総領事館は MIT キャンパスのケンダル・スクエアに隣接しているスタートアップ・インキュベーター施設「ケンブリッジ・イノベーション・センター」にポップアップオフィスを開設し、同年ジェトロ（日本貿易振興機構）は米国 5 都市（ポストンを含む）でグローバル・アクセラレーション・ハブを立ち上げた。2019 年には製薬大手の武田薬品がシャイアーを買収し、マサチューセッツ州最大のライフサイエンス雇用主となり、ニコン・バイオイメージング・ラボはケンブリッジに新オフィスを開設した。2020 年 10 月コロナ禍において、ケンブリッジ・イノベーション・センターは東京に日本最大のイノベーションセンターを開設した。協力関係はさらに拡大し、2023 年には武田薬品とニコンがポストン地域で事業を拡大し、日本の経済産業省はケンブリッジ・イノベーション・センターと MassChallenge を選定し、日本のスタートアップ向け起業家育成プログラムを創設・運営した。

❖ メリーランド州と神奈川県 – 姉妹州・県が健康的な老齡化への若者の関与を促進

両地域が共通する地理的特徴—山・海・湾・首都への近接—に着目し、近年では公衆衛生分野に焦点が当たっている。2022年には「高齡社会における医療マネジメントの新境地」と題するセミナーを、メリーランド大学ボルティモア郡校（UMBC）と神奈川県が共催し、高齡化社会への革新的なアプローチが検討された。黒岩祐治県知事は2017年に高齡社会への対応策「ヘルスケア・ニューフロンティア政策」を打ち出しており、同セミナーのパネリストとして招かれた。彼と他の日本人参加者は、地域の政策がどのように高齡社会の今後のマネジメントや、世界に影響を与えるライフサイエンス技術の発展に寄与できるかを紹介し、メリーランド州がその主要なパートナーとして位置付けた。2024年6月には、メリーランド大学ボルティモア校（UMB）とUMBCの学生11名が神奈川県を訪れ、日本の健康的な高齡化と高齡者ケアへの取り組みを学んだ。訪問はグローバル高齡化健康学部の山下貴教授などの指導で実施され、参加した学生たちは老年学、医学、緩和ケア、ソーシャルワーク、神経科学、救急・統合医療などを専攻していた。日本滞在中、彼らは研究機関、企業、医療施設、行政機関、文化施設などを訪問し、日本における高齡化の包括的な理解を深めた。

❖ オハイオ州/埼玉県、フィンドレー市 – 市と県の協力で若者を未来産業に備えさせる

フィンドレー市（オハイオ州）は、日本との強いビジネス・教育的なつながりを持ち、フィンドレー大学（UF）はさまざまなプログラムの拠点・推進役となっている。フィンドレー市には、ロキ、日立 Astemo、三菱、モルテン、GSW マニュファクチャリングなど複数の日本企業に加え、独日ジョイントベンチャー企業フロイデンベルグ NOK も拠点を構えている。UFには長年にわたり、日本語と文化理解を深める没入型の日本研究プログラムがあり、多くの学生が地域の日本企業で働いている。フィンドレー市は特に、埼玉県と福井県の公的・民間機関と強い地域的な結びつきを持っている。埼玉との関係は1984年に始まり、フィンドレー市が浄水場拡張のために埼玉県川口市の第一勧業銀行から融資を受けたことがきっかけである。この関係は、1990年にオハイオ州と埼玉県が姉妹州となり、1992年に「オハイオ埼玉大学奨学金（OSUS）」交換プログラムが設立されたことでさらに発展した。この奨学金は埼玉県内の大学生なら誰でも応募可能で、毎年UFは埼玉から3名の学生を受け入れ、そのうち2名は機械工学専攻である。日本からの交換留学生は滞在中、地域の日本企業でインターンを行う。例えば三菱は1993年以来、UFを通じてインターンを受け入れている。埼玉県の上田前知事はフィンドレーを2度訪問し、フィンドレーも日本の選挙で選ばれた公職者の代表団を受け入れた。2018年にはフィンドレー市が埼玉県第2の都市である川口市と「友好都市」協定を締結し、隔年で川口市の高校生2名をフィンドレー市の学校に受け入れている。2022年には姉妹州関係30周年を記念し、UFと連携して「オハイオ・埼玉グローバルスピーカープログラム」がオンラインで開催された。

フィンドレー市は福井県とも関係を持っている。2006 年以來、UF は福井県の学生 1 名に奨学金を提供している。このプログラムの起源は 1947 年にさかのぼり、UF 名誉学長デボウ・フリード氏が米軍将校として福井県を訪れたことに由来する。UF はまた、福井県立大学（FPU）との交換プログラムを実施しており、UF の看護学や医師助手課程の学生が福井で研修を行う。福井県は 2015 年以來、フィンドレー市からの政府・企業代表団を受け入れている。さらに、福井県、フィンドレー市、UF は共同で「福井・フィンドレー・ビジネスセミナー」という人材育成プログラムを開催し、福井の若手社会人が 10 日間フィンドレーに滞在する。参加者はスモールトークや倫理に関する講義を受け、高校生や大学生に英語でプレゼンテーションを行い、地域企業を訪問してビジネス関係者と交流する。

❖ 陸前高田市/岩手県とクレセントシティ・カリフォルニア州-カモメが結ぶ太平洋を渡る友情

自然災害という共通の体験に因を發した両市の関係は、その後大きく発展し、多分野にわたる関係に進展している。両市の最初のつながりは、2011 年の東日本大震災と津波がきっかけだった。岩手県陸前高田市の高田高校が所有していた小型船 KAMOME が津波によって海に流され、2 年後にアメリカ・クレセントシティの海岸に漂着した。デルノート高校の生徒たちはその船を清掃し、高田高校に返送した。これが両校の交流の始まりとなった。

その後、両校は TOMODACHI イニシアチブの支援を受けて学生交流プログラムを実施し、2017 年には姉妹校となった。交流はさらに発展し、2018 年にはクレセントシティ/デルノート郡と陸前高田市が正式に姉妹都市関係を締結した。それを記念し「Kamome Ale を販売しているクレセントシティの地元の地ビール醸造会社 Seaquake や、陸前高田市の塩を使ったチーズ KAMOME DRY JACK を製造し現地で販売している Rumiano Cheese Company は両社とも売り上げの一部を「Kamome Foundation」に寄付することとして、クレセントシティ市民の陸前高田市への訪問費用を助成している。2019 年、在日米国大使館助成事業により 35 名の陸前高田市民がクレセントシティを訪問した際、市民の一人が Seaquake 社を訪問し、クラフトビールの製造技術指導を受けて生まれたのが「陸前高田マイクロブルワリー」である。両社はその後一層の協力関係を進めるために MOU を締結した。

陸前高田市で津波の浸水地域で海拔が低く住宅が建設できない地域を活用した農地およびビジネス再生する産官学連携事業として、陸前高田市と東京大学（生産技術研究所、大学院農学生命科学研究科）株式会社サロンドロワイヤル（チョコレート菓子の会社）は共同研究契約及び連携協力協定の MOU を 2017 年に結んだ。この「ピーカンナッツプロジェクト」は、北米産のピーカンナッツの日本国内での流通拡大を目指す画期的なプロジェクトである。復興資金で「陸前高田市ピーカンナッツ産業復興施設」が建設された。2021 年陸前高田市でも育つピーカンナッツの苗を米国から持ち込み、550 本が植えられた。この木が育ち実を収穫するまでは（通常 7 年かかる）アリゾナ州のピーカンナッツを使って商品を作り、木が育った後は陸前高田市産のピーカンナッツで商品を作ることを計画している。ピーカンナッツはアルツハイマー予防に有効な抗酸化物質を多く含み、飽和酸脂肪、食物繊維、ビタミン B、E、鉄分なども含み栄養価に

優れるが、日本国内の消費量はアーモンドの 100 分の 1 である。陸前高田市はこの産地化に向け、ピーカンナッツを通じて陸前高田市の農業再生、雇用創出、地域創成と高齢化による社会課題解決を目指している。

❖ ポートランド市と札幌市—西海岸の都市が育む友情、自然、そして革新的な都市政策

ポートランド市と札幌市は 1959 年に姉妹都市を締結した日米姉妹都市関係の草分けの事例である。両市はほぼ同じ緯度に位置し、気候も似ている。また、地域の中心的な都市であり、経済や産業も類似している。両市は、次世代の育成を目的に、小中高校生の短期交流事業に力を入れており、ポートランド市からは毎年 6 月に 10 人の小学生が札幌市を訪れ、市内の公立小学校での交流を体験している。また、札幌市から 16 人の高校生が毎年 6 月にポートランド市を訪問し、同市の高校での交流を実施している。両市の経済交流は、札幌市がポートランド市で地元製品の展示会を開催したり、ポートランドに本部のあるアウトドア用品企業コロンビアが「サップランド（札幌とポートランドを併せた造語）」というアウトドアシューズを開発したりするなど、具体的な活動事例につながっている。さらに両市は、都市開発、再開発、都市交通などの課題解決のために、お互いの経験を共有するなど、協力を行っている。

こうした交流の実績を受けて、ポートランド市では日本語学習熱が盛んであり、K-12 の日本語学習（イマージョン教育）が行われている。こうした活発な姉妹都市交流の背景にあるのは、中間組織の存在である。ポートランド市側においては、PSSCA（Portland-Sapporo Sister City Association）と「OYANOKAI（Parent Association）」が積極的な役割を担っている。札幌市側においては、「校長会（School Master's Association）」が役割を果たしている。交流の推進には団体の世代交代による推進力の変化や若い世代の活力の取り込みなど様々な障害もあるが、両市は姉妹都市交流を 66 年に亘って続けており、日米姉妹都市交流の好例の 1 つである。

複数分野にまたがるサブナショナル関係（Multisectoral Subnational Relationships）

都市や地方自治体だけがサブナショナル外交の主要な担い手ではない。民間企業、教育機関、そして複数のステークホルダーによる協働は、イノベーションを促進し、経済的なインパクトを生み出し、地域の人材を育成することができる。以下の事例は、こうした主体がどのように地域社会の強化に貢献しているかを示している。

❖ 住友商事アメリカ・ヒューストン市、テキサス州 – 企業と都市の協議による文化理解、就業準備、経済発展の促進

この地域にある多くの日本企業の一つである住友商事は、第二次世界大戦後に日本総領事館が再開された年と同じ 1965 年にヒューストン事務所を開設した。当時、石油産業の成長がヒューストンの経済発展を後押しし、日本企業がこの地域に拠点を構え始めた。その結果、ヒューストン市と千葉市は 1972 年に姉妹都市関係を結び、経済的・文化的なつながりを構築・強化することを目標とした。住友商事は、地域における日米プログラムへのボランティア活動や資金提供において重要な役割を果たしている。同社はヒューストン日米協会（JASH）の支援者であり、住友商事のゼネラルマネージャーの一人は 2022～2023 年度に JASH の理事会メンバーを務めた。住友商事の支援は、JASH の姉妹都市プログラムや日本語スピーチコンテストなどの文化交流プログラムを支えている。また、住友商事はヒューストン日本商工会（JBA）の会員として、都市の経済発展を促進し、次世代の日米人材に機会を提供している。例えば、JBA ヒューストンは、日本語補習校の主要な資金提供者であり、ここでは日本人や日系アメリカ人の学生、住友商事社員の子どもたちも学んでいる。住友商事は、ジャパンフェスや TOMODACHI プログラムなど、その他の地域プログラムのスポンサーでもあり、TOMODACHI を通じて日本の学生がテキサス州へ留学する機会を提供している。ヒューストン市で開催された Japan Currents Conference での発表によると、住友商事は 2002 年以来、テキサス州経済に 30 億ドルを投資している。

❖ IBM ジャパンと関西学院大学／大阪—地域社会で IT 人材を育成するために

日本政府は、重要な国家政策として「AI 戦略 2019」を策定した。この戦略では、毎年 50 万人の大学・高専生と 100 万人の社会人に AI リテラシーを育成することを目指している。

米国企業 IBM は、世界で 170 以上の学術機関や産業界との新たなパートナーシップを含む明確なロードマップを発表し、2030 年までに 3,000 万人に新しいスキルを提供することを約束している。日本法人である日本 IBM は、「デジタルトランスフォーメーションの推進」「先端技術による新規事業の共創」「IT・AI 人材の育成」という 3 つの重点施策を掲げ、社員やパートナー向けの社内研修プログラムの拡充、社会貢献プログラム「SkillsBuild」を通じた就業者のリスキリング支援、官民連携による教育モデルの構築など、AI 人材不足の解消に向けた取り組みを進めている。

この「SkillsBuild」は、IBM Japan と、大阪に拠点を置く関西学院大学が 2017 年に共同で開発した AI やデータサイエンスの知識を持ち、それを活用して現実の課題を解決できる AI 人材育成プログラムで、関西学院大学の学術的知見と、日本 IBM のコンサルタントやデータサイエンティストによる多様な AI 社会実装事例を取り入れ、実践的な活動を重視している。「AI 人材育成プログラム」は 10 のコースで構成され、2019 年 4 月から学部を問わず全学生が受講可能となっている。2021 年度には、基礎となる 3 つ

のコース「AI for Beginners」「Introduction to Application Design for AI Solutions」「Introduction to Data Science for AI Solutions」が e ラーニング化され、「KGAI-VL」版として開講された。2021 年 7 月からは、バーチャルラーニング版（VL 版）は企業や自治体、大学に対し有償による提供が開始された。2021 年 10 月より、大阪府が実施する DX 人材就職支援モデル「OSAKA 若者リ・スキリング・パートナーズ」の一環として、日本 IBM が「SkillsBuild」を無償提供開始した。これは大阪府と大阪労働協会（一般社団法人）との連携による取り組みである。2024 年 9 月には大阪労働協会が運営するオンラインプラットフォーム「はたなび+（プラス）」において、「IBM SkillsBuild」のサービス提供を大阪市内（大学生・教職員など対象）で開始している。日本 IBM は地域社会における IT 人材育成を推進し、雇用創出を支援している。

❖ 鶴岡サイエンスパーク／山形 – 米国企業との連携によるスタートアップを通じた経済イノベーション

2001 年、慶應義塾大学は鶴岡サイエンスパーク内に先端生命科学研究所（IAB）を設立した。この取り組みは、山形県と鶴岡市の支援を受け、研究機関、教育機関、民間企業、地域住民を結集する協働プロジェクトである。過去 20 年間で、このパークは世界トップクラスのバイオテクノロジーハブへと進化し、世界の産業を再構築する革新的なスタートアップを育成している。最も注目すべき成功事例の一つが、IAB から生まれたユニコーン企業スパイバー株式会社である。同社は 2007 年に IAB の学生 2 名によって設立された。スパイバーは、先端的な合成生物学と材料科学を駆使して開発された、生分解性で非動物由来のタンパク質素材「Brewed Protein™」を世界に先駆けて実用化した。研究室での革新を世界的なインパクトへと飛躍させたのは、米国企業アーチャー・ダニエルズ・ミッドランド社（ADM）との協業によるものである。ADM は世界最大級の農産物加工・食品原料供給企業であり、イリノイ州シカゴに本社を構えている。ADM は発酵工程を担い、エンジニアリングや運用の専門知識を提供している。米国で生産された Brewed Protein™ はスパイバーの加工施設に輸送され、衣料用素材や自動車部品に使用される繊維、樹脂、フィルムへと加工される。

このパートナーシップの意義は、ビジネスの枠をはるかに超えている。人類は年間で 1000 億トン以上の素材を消費し、その 90% 以上がリサイクルされることなく焼却または埋め立て処分されている。この直線型経済モデルから循環型社会への移行は、世界の温室効果ガス排出量を 39% 削減できると推定されている。こうした社会的インパクトの可能性から、スパイバーは TIME 誌の「2025 年 世界のトップグリーンテック企業」で第 22 位に選ばれた。スパイバーの社員は、地域の高校で講義を行ったり、地域教育プログラムに参加したりしており、外部高度人材の流入と地域人材の育成の両方に貢献している。

鶴岡サイエンスパークの影響は地域にも広がっており、400 以上の雇用を創出し、25～34 歳の年齢層の増加が継続している。2025 年にボストンで開催された BIO インターナショナルコンベンションでは、「ジャパン・イノベーション・ナイト」において、スパイバーを含む 10 社の日本のバイオテック系スタートアップが紹介さ

れ、米国市場への進出や共同研究の促進を呼びかけた。鶴岡市はバイオクラスターであるボストンとの直
行便構想を揚げ、日米の更なる連携を模索しており、社会にイノベーションがますます加速することを期待
している。

❖ アディロンダック熱気球フェスティバルと佐賀インターナショナルバルーンフェス ター空に喜びを打ち上げる

佐賀県（日本）とグレンズフォールズ市（ニューヨーク州ウォーレン郡）は、それぞれ 1970 年代に始まっ
た熱気球フェスティバルで知られている。1986 年、グレンズフォールズのバルーンリストたちが佐賀のフェスタに
参加し、その後、地元の関係者に佐賀との関係構築を働きかけた。1988 年に正式な姉妹都市関係が
結ばれ、それ以来、グレンズフォールズから少なくとも 4 つのバルーンチームが佐賀市を訪れ、佐賀からは 14
チームがグレンズフォールズを訪れている。熱気球フェスティバル以外にも、この姉妹都市関係は重要な学
生交流を生み出しました。両市では、グレンズフォールズと佐賀の交換プログラムに参加した中高生が 600
人以上、大学生が 200 人以上にのぼる。市長や市議会議員を含む選挙で選ばれた公職者や地域リー
ダーの代表団も、関係を確認するために定期的に訪問している。1996 年には、グレンズフォールズのクラン
ダル公共図書館の館長が新しい公共図書館の開館を祝う代表団の一員として佐賀を訪れたことをきっか
げに、両市の図書館間で正式な「姉妹図書館」提携が結ばれた。クランダル公共図書館には、佐賀との関
係をテーマにした常設展示がフォーライフギャラリーに設置されている。2021 年には、姉妹都市関係 33
周年を記念して、佐賀の工芸品を紹介する展示を開催した。また、図書館は長年にわたり佐賀からの代
表団を受け入れており、最近では 2023 年にも訪問を受け、スタッフが館内ツアーを提供した。2023 年 4
月、グレンズフォールズ市のビル・コリンズ市長は、両市に共通する産業や文化・教育交流が経済成長に寄
与していることを認識した。

付録

A. カルコンサブナショナル外交と地域間交流ワーキンググループメンバー（アルファベット順）

日本側カルコン委員：

- ❖ 佐藤 百合 国際交流基金 参与 ワーキンググループ共同座長

米側カルコン委員：

- ❖ ウィリアム・ツツイ オタワ大学総長、歴史学教授、ワーキンググループ共同座長
- ❖ シンシア・テニエンテ - マトソン サンノゼ州立大学学長

日本側ワーキンググループメンバー／リソースパーソン：

- ❖ 北野 充 自治体国際化協会 (CLAIR) 参与
- ❖ 小山田 真 日米姉妹都市協会(JUSSCA)創業理事長

米国側ワーキンググループメンバー／リソースパーソン：

- ❖ メアリー・アリス・ハダッド ウェズリアン大学 ジョン・E・アンドラス記念政府学教授、環境学および東アジア研究教授
- ❖ ピーター・ケリー 全米日米協会元会長(NAJAS)
- ❖ ジェシカ・リビングストン 全米 JET 同窓生・同窓会支部ネットワーク(USJETAA)会長

B. カルコン委員

米国側委員

民間セクター委員

委員長

チャールズ D.レイク II

アフラック生命保険株式会社代表取締役会長

フラック・インターナショナル取締役会長

副委員長

ウィリアム・ツツイ

オタワ大学総長、歴史学教授

委員

トレバー・ダウズ

デラウェア大学図書館・博物館担当副学長

メイモリス大学図書館司書

サミュエル・モース

アマーフト大学 ハワード・アンド・マーサ・ミッチェル記

念教授 美術史およびアジア言語・文明

ダイアナ・ニュートン

サザンメソジスト大学 (SMU) タワー奨学生プ

ログラムディレクター

ジョングッドウィンタワー政治研究センターシニアフ

ロー

シンシア・テニエンテ-マトソン

サンノゼ州立大学学長

ジョリヨン・トーマス

ペンシルベニア大学宗教学准教授

政府委員

クリス・マカーレン

教育省高等教育担当教育次官補

ダレン・ビーティー

国務省教育・文化局上級局長

国務省教育文化担当次官補代理

マイケル・デソンプレ

国務省東アジア・太平洋担当国務次官補

名誉委員

キャロライン・ケネディ

前駐日米国大使

日本側委員

民間セクター委員

委員長

[佐々江 賢一郎](#)

日本国際問題研究所理事長

副委員長

[久保 文明](#)

防衛大学校長

委員

[秋田 浩之](#)

日本経済新聞社コメンテーター

[小林 いずみ](#)

オムロン株式会社社外取締役

富士通株式会社 独立社外取締役

[佐藤 百合](#)

国際交流基金 参与

[島谷 弘幸](#)

国立文化財機構理事長

皇居三の丸尚蔵館長

[杉浦 康之](#)

東洋文庫専務理事

[高橋 裕子](#)

津田塾大学学長

[土屋 大洋](#)

慶應義塾常任理事

慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授

政府委員

[熊谷 直樹](#)

外務省北米局長

[岡野 結城子](#)

外務省大臣官房国際文化交流審議官

[北山 浩士](#)

文部科学省国際統括官

顧問

[加藤 良三](#)

元駐米大使・カルコン前日本側委員長